

ナフサ不足、 県内製造業の3割弱で 「調達リスク」の可能性あり

資本金1億円未満の企業が9割超
ナフサ依存度では、
「化学工業、石油・石炭製品製造」が高い

埼玉県・「ナフサ関連製品」サプライチェーン動向分析調査



本件照会先

阿部 成伸、梅林 政文
帝国データバンク
大宮支店情報部
048-729-7702(直通)
情報部:info.ohmiya@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/05/22

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

中東情勢の混乱を背景にナフサ価格が高騰し、国内製造業への影響が広がっている。帝国データバンクの調査では、化学製品メーカー52社から直接・間接的(二次流通まで)に仕入れる製造業は埼玉県内で2241社となり、集計可能な県内製造業全体の3割弱(27.2%)を占めた。供給制限や高値が続けば、中小製造業の経営を圧迫し、製品価格を通じて生活にも影響が及ぶ恐れがある。

株式会社帝国データバンク大宮支店は、保有する企業データベースのうち、ナフサ由来の川上・川中製品(基礎化学製品)を製造する主要な石油化学製品メーカー52社(頂点企業)から、「直接」製品等の仕入れを行う企業(一次取引先)、一次取引先から「間接的に」仕入れを行う企業(二次取引先)までのサプライチェーン上にいる「製造業」について調査・分析をおこなった。

[注]

「直接取引企業」とは、帝国データバンクの調査報告書データから判明した頂点企業と取引を直接行う企業。

「二次取引企業」とは、直接取引企業と取引関係にある企業。なお、取引関係の有無は各調査時点の情報に基づく。

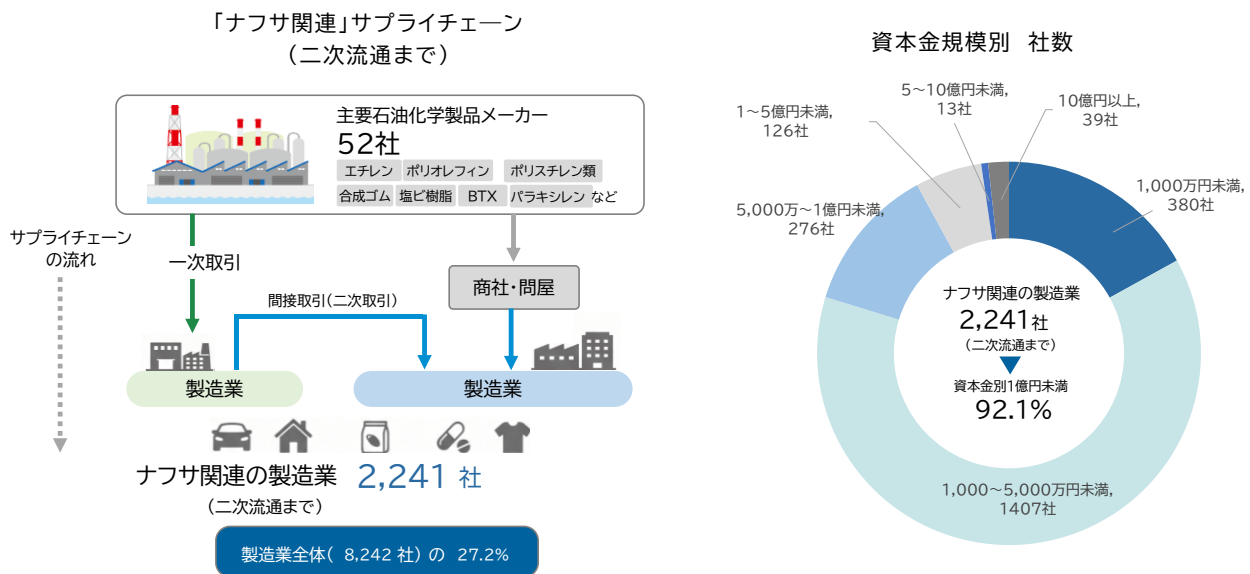
ナフサ不足で県内製造業の3割弱に「調達リスク」の可能性

中東情勢の緊迫化で、原油から精製されるナフサ(粗製ガソリン)の供給・調達への不安が強まり、国内産業に影響が広がっている。ナフサは、エチレンやプロピレンなどの基礎化学品、合成樹脂などの中間材料を経て、最終製品である電気製品や自動車部品、衣料品、医薬品などとなり、幅広い産業におけるサプライチェーンの上流を支える重要な原材料に位置づけられている。そのため、ナフサやナフサ由来製品の供給制限や価格高騰は、川下に位置する多くの製造業に影響が及びやすく、価格転嫁が難しい中小製造業でコスト増による収益性の悪化や事業継続への影響が深刻化する恐れがある。

こうした情勢を受け、帝国データバンク大宮支店では、主要な化学製品メーカー52社¹を頂点とした「ナフサ由来の基礎化学製品」のサプライチェーン(=ナフサ関連取引)を分析した。その結果、52社からの原料調達などで取引関係を有する直接取引(一次取引)と、問屋や商社経由の調達に加え、一次加工企業から部材・部品等を調達・加工(二次取引)の商流が判明した製造業は、埼玉県内に2,241社あることがわかった。集計対象とした県内全製造業(8,242社)のうち、27.2%に相当する企業がナフサ関連製品の調達リスクに直面する可能性がある。

企業規模別にみると、資本金「1,000～5,000万円未満」が1,407社で最も多く、全体の6割超を占めた。「1,000万円未満」(380社)、「5,000万～1億円未満」(276社)を含め、資本金1億円未満の中小企業が全体の9割を超えた。

「ナフサ関連」のサプライチェーン動向



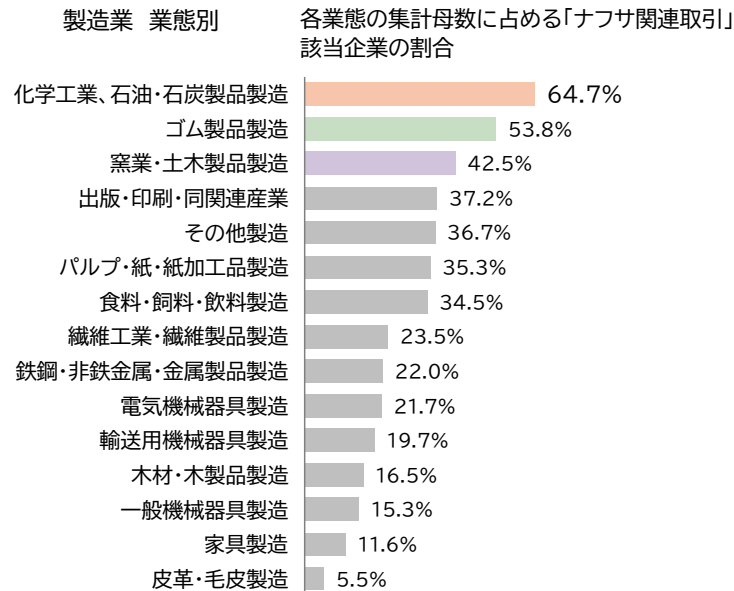
ナフサ依存度が高い業態は「化学工業、石油・石炭製品製造」

製造業態別にみると、最もナフサ高騰による影響を受けやすい(ナフサ依存度が高い)のは「化学工業、石油・石炭製品製造」で、その割合は64.7%であった。次いで、「ゴム製品製造」(53.8%)、「窯業・土木製品製造」(42.5%)、「出版・印刷・同関連産業」(37.2%)が続いた。

具体的製品でみると、「化学工業、石油・石炭製品製造」では、プラスチックや合成繊維・染料のほか、医薬品や化粧品の原料・中間体を製造する環式中間物、さらに、ゼラチンや接着剤、自動車用塗料など

に使用される界面活性剤などがある。「ゴム製品製造」では、自動車や自転車などのタイヤが代表的で、「窯業・土木製品製造」では、トイレといった衛生陶器、住設機器、また、塗料や断熱材などがある。

製造業態別 「ナフサ関連取引」企業割合



原油の供給不安からナフサ調達難が進行、製造業を直撃

帝国データバンクが4月上旬に行ったアンケート(全国)では、中東情勢の緊迫化による原油価格の高騰や供給不安が経営に「マイナス影響がある」とした企業の割合は96.6%に上り、ほぼすべての企業で悪影響が及ぶことが判明した。また、原油高がどれほど続けば主力事業の縮小につながるか聞いたところ、4割超の企業が「6カ月未満」と回答した。なかでも「製造業」では22.8%が3カ月未満でも経営に重大な影響が及ぶとみており、事態は深刻さを増しつつある。

足元では、ナフサから精製する基礎化学品のエチレンで減産の動きもみられ、塗装用シンナーなど溶剤をはじめ、関連製品では品薄感から調達が難しくなっている。プラスチックや合成ゴムなどでも影響が出ており、大手住設機器メーカーがユニットバスの受注を一時停止したほか、住宅用断熱材や食品用フィルムなど幅広い製品において値上げや販売制限といった動きが相次いでいる。

政府は4月時点で、中東情勢の影響によるナフサの供給不安について「日本全体として必要な量を確保できている」としており、「流通の目詰まり解消」で事態の打開を図る方針ではあるものの、短期的な解決は難航することが予想される。石油化学製品のサプライチェーンはすそ野が広く、食品や日用品など生活に身近な品にも間接的に広く関わっていることから、当面は多くの製造業で連鎖的な「事業縮小リスク」が起こる可能性がある。

¹ 石油化学工業協会(JPCA)を参考に、「エチレン」「ポリオレフィン」「ポリスチレン・スチレンモノマー」「合成ゴム」「塩化ビニル樹脂・塩化ビニルモノマー」「BTX(ベンゼン・トルエン・混合キシレン)」「パラキシレン」の生産能力を有する企業を参考とした。なお、対象企業の商流には「石油化学製品」以外のケースが含まれる場合がある